

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード 5114

区分	補助金・交付金	担当課	農業委員会事務局	作成日	平成30年5月2日	
事業名	農業委員会協力団体交付金		開始年度	平成28年度	予算科目	5.1.1.1.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部_多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章_地域農業の促進
節	第1節_魅力ある農業経営の促進	基本施策	4_地域農業・農産物の普及
取組みの基本方向			
根拠法令等	(参考)農業委員会活動協力団体交付金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農業委員会と県央愛川農協協同組合が連携し、「あいかわ農業委員会だより」の配布や情報交換等を実施することにより、農業委員会の円滑な活動に資することを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	農業・農地に関する情報提供活動の一環として発行している「あいかわ農業委員会だより」の配布や、農地の利用調整に係る情報提供などを通じて、農業委員会との連携・協力を行っている県央愛川農業協同組合に対し、農業委員会協力団体交付金を交付するものである。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度	平成34年度			
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		27.8%	41.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		農業・農地に関する情報が農業者に広く行き渡ること。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
「あいかわ農業委員会だより」の配布件数	増	「愛川農業委員会だより」の配布件数	計画値		2,700.0	2,700.0	2,700.0	
			実績値(見込値)	0.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は交付金の交付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行なわない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画値					
			実績値(見込値)					
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A)事業費(円)		0	84,000	84,000	84,000
(B)概算職員数(人)		0.000	0.012	0.012	0.012
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		0	99,600	99,600	99,600
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		0	183,600	183,600	183,600
単位当たりコスト※自動計算		#DIV/0!	68.0	68.0	68.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	0	183,600	183,600	183,600

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		
	総合計画の節内での本事業の優先順位		
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

農業委員会活動協力団体交付金は、平成28年度から開始しているため、基準年度を平成27年度から平成28年度に変更している。

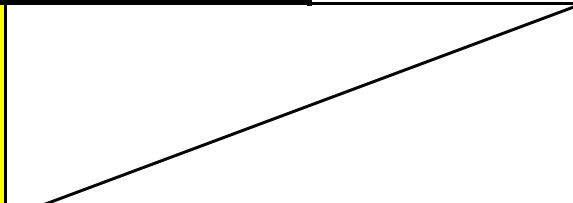
6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	県央愛川農業協同組合との連携・協力が良好に実施できている、効果的な事業であることから、現状維持とする。
今後の方向性	「あいかわ農業委員会だより」の配布については、県央愛川農業協同組合へ依頼することにより、郵送に比べ安価であり、配布の際には地域農業者からの声が直接、県央愛川農業協同組合や農業委員会にも届きやすいことから、引き続き地域農業者との橋渡しに係る事業として継続する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等 所管課の方向性のとおり。	

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等 	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針 現状のまま引き続き事業を実施する。	